

令和元年度

日吉津村歳入歳出決算審査意見書

令和2年8月

日吉津村監査委員

## 目 次

### 令和元年度日吉津村歳入歳出決算審査意見書

1	審 査 期 日	1
2	審 査 の 対 象	1
3	審 査 の 方 法	1
4	審 査 の 結 果	1
5	審査の総轄的意見	2
6	決 算 の 概 要	5
	（1）各会計の状況	5
	（2）財政指標	5
7	決 算 の 状 況	6
	（1）一般会計の状況	6
	（2）国民健康保険事業勘定特別会計の状況	12
	（3）後期高齢者医療特別会計の状況	15
	（4）公共下水道事業特別会計の状況	17
8	財 産 の 状 況	19
	（1）土地・建物・有価証券・出資金・物品等の状況	19
	（2）基金の状況	20

### 参 考 資 料

資料 1	地方債事業区分別現在高集計表	21
資料 2	村税等の状況調べ	22
資料 3	一般会計繰越明許費繰越計算書	23

## 歳入歳出決算審査意見書

1. 審査期日 令和2年7月27日・28日・29日 (3日間)

### 2. 審査の対象

- (1) 令和元年度鳥取県西伯郡日吉津村一般会計決算及び関係帳簿、証書類、実質収支に関する調書
- (2) 令和元年度鳥取県西伯郡日吉津村国民健康保険事業勘定特別会計決算及び関係帳簿、証書類、実質収支に関する調書
- (3) 令和元年度鳥取県西伯郡日吉津村後期高齢者医療特別会計決算及び関係帳簿、証書類、実質収支に関する調書
- (4) 令和元年度鳥取県西伯郡日吉津村公共下水道事業特別会計決算及び関係帳簿、証書類、実質収支に関する調書
- (5) 令和元年度財産に関する調書

### 3. 審査の方法

令和元年度の各会計歳入歳出決算書及び附属書類について、関係帳簿等と照合して係数の確認を行うとともに、関係機関から説明を聴取して予算の執行状況等について審査を行った。

### 4. 審査の結果

審査に付された令和元年度鳥取県西伯郡日吉津村一般会計歳入歳出決算書、令和元年度鳥取県西伯郡日吉津村国民健康保険事業勘定特別会計決算書、令和元年度鳥取県西伯郡日吉津村後期高齢者医療特別会計決算書、令和元年度鳥取県西伯郡日吉津村公共下水道事業特別会計決算書及び附属書類は、関係諸帳簿及び証書類と符号しておりその計数は正確であり、おおむね適正に処理されているものと認められた。

また、予算の執行状況は妥当であり、所期の目的に添って執行されていることが認められた。

## 5. 審査の総括的意見

### 【一般会計】

歳入総額 2,548,150,994 円で前年度対比にして約 2.6%の減、歳出総額は 2,382,979,121 円で約 5.7%の減となった。

税収については、村税全体で 908,612,990 円と前年度対比 2.8%の減収となった。主な税目中、固定資産税は、対前年度約 6,552 千円の減収となった。土地及び家屋分で評価替えの年でなかったことや新築家屋の増加により微増となったものの、大きな設備投資もなく、償却資産分の減収が続いていることが要因である。住民税は対前年度約 18,393 千円の減収となった。そのうち個人住民税で対前年度約 24,501 千円の減収、法人住民税で対前年度約 6,108 千円の増収となっている。住民税の算定基準年となる平成 30 年中は、景気が上向いたことにより法人分が増収となった反面、個人住民税が減収となった。平成 30 年度の個人住民税において、多額の修正申告があり例年より大幅に増額となっていたことが要因となっている。

税等の徴収関係については、全国的にも、また県内各自治体と比べても高い徴収率を維持しており徴収努力が伺える。自主財源たる税の公平性を鑑み徴収スタッフネットを駆使する等、引き続き滞納対策に努められるとともに、新型コロナウイルス対策に伴う制度の適切な運用も図っていただきたい。

土地開発公社については、健全化計画に基づいて進められてきたが、解散の方向で進められている。村民農園等として村が購入した土地は、まだ十分な有効利用がされているとは言えない。周知方法等に工夫を凝らし引き続き利用促進に努められたい。

総合戦略をもとに地方創生が進められてきた本村では、子育て支援、移住定住などを中心的な課題として取り組まれ、二本の柱が相乗的な効果をもたらしているものと評価できる。人口は 3,500～3,550 人で推移しているが、宅地として利用することが可能な土地が減少してきた。出生数が横ばいであることを勘案すると、近い将来には人口減少が進むものと推察される。行政サービスの維持、向上の上で人口減少に歯止めをかける政策が増々重要となってくるが、宅地として利用できる土地のエリアの拡大、社会的インフラ整備等ハード面、子育て支援等ソフト面での中長期的視点に立った施策の実施、そのための計画的かつ堅実な財政運営に努められたい。

子育て支援については妊娠・出産・子育てと、日吉津版ネウボラとして系統立てた支援が継続されており、多くの団体から視察にお越しいただいている。社会増は宅地として利用できる土地のエリアを拡げることにより期待できるが、自然増は、子育て支援や高齢者福祉の充実が不可欠である。更に邁進されたい。また、保育所をはじめとする複合型子育て拠点施設整備事業に向けて取り組まれているが、村民や現場の意見を尊重しながら進められたい。

5 周年を迎えたヴィレステひえづは、「公民館機能」「図書館機能」「健康増進機能」の 3 機能を備えた複合施設である。公民館機能や図書館業務については新たな取り

組みや工夫がされている。相互の特性を活かし、さらに連携を進めて今後の事業を展開していただきたい。また、各種団体との融合を図り、多くの村民を巻き込んだ取り組みに繋がることを期待する。

農業振興については、様々な事業が展開されている。新規就農者の発掘や次世代人材や担い手の育成を進めるとともに、農業経営を側面的に支えるために経営所得の安定化等が図られている。荒廃地を無くすことはもとより、農地の保全のみならず、自然と調和した環境づくりという視点からも農業振興は本村の中心的な課題である。農業経営を安定化させ夢をもって農業に従事できるよう、アンケート分析を踏まえながら、さらに環境整備を進めていただきたい。

塵芥処理については人口の増加に伴い、処理量も伸びてきている。ゴミの減量化は、財政負担の減少にも繋がるものであり、本村は西部圏域の中でも先進的な取り組みがされている。分別収集を進める事によって村の負担が減るということを更に周知されたい。また、西部広域行政管理組合で進められている一般廃棄物処理施設整備基本構想については、逐次村民へ状況説明を行い廃棄物行政への理解を得られたい。

教育行政については、学校教育において一村一校というメリットを活かし、融合が図られ先進的な取り組みが進められている。村の子育て関係機関が隣接しているということもあり、緊密な関係が保たれ情報が共有されている結果が、子供たちの成長に大きく寄与しているものと推察される。とくに、30人学級の体制については、県の基準以上の取り組みがされており、安定した学級経営が図られている。

社会教育においては、地域コミュニティの推進という視点で系統立てた取り組みを進められたい。とくに、地域の活性化には欠かせない青年層の教育には傾注されたい。すぐに結果が現れるものではないが、村づくりを進める上では大変重要な世代である。学級・講座・教室等の事業においては、生涯学習の場ということに終始せず、人づくりや村づくりといった視点で進められたい。

#### 【国民健康保険事業勘定特別会計】

歳入総額 381,745,092 円で前年度対比で約 1.7%の減、歳出総額は 380,620,487 円で約 1.9%の増となった。県一本化により、医療給付分、後期高齢者支援金等分、介護納付金等分を国民健康保険事業納付金として県へ納付することとなった。米子市近郊にあり医療環境に恵まれている本村は、人口の増加に伴い保険給付費は微増の傾向にある。国民皆保険制度による我が国の国民健康保険制度は、相互扶助の観点で運営されているものであり、保険税の滞納は根底を揺るがすものである。徴収事務について更に強化されたい。

#### 【後期高齢者医療特別会計】

歳入総額 45,245,540 円で前年度対比で約 0.6%の増、歳出総額は 45,222,070 円で約 0.9%の増となった。これは、被保険者数の若干の伸びにも因る。鳥取県で広域

連合を組織し、安定した財政運営のもと取り組まれている。129,200 円の滞納があるが、被保険者の資格管理や保険料の徴収等については、市町村の事務であるので、制度の説明なども含め、今後も引き続き丁寧な対応により徴収にも努められたい。

#### 【公共下水道事業特別会計】

歳入総額 110,362,473 円で前年度対比で約 23.0%の減。歳出総額は 93,897,994 円で約 33.7%の減となった。これは、令和 2 年度から企業会計に移行したことに伴い、これまで 3 月末以降も会計整理期間として処理してきた 5 月末までの歳入及び歳出について、それぞれ特例的未収金及び特例的未払金として扱うことになったことが要因となっている。下水道が運用開始されてから 30 年以上が経過し、今後は処理施設のみならず、污水管渠の更新が見込まれ維持管理費の平準化を図るための長期的な計画が求められる。

使用料の減免制度については、段階的に廃止することとなった。使用料については、村税や国民健康保険税とは異なり、住民登録をされていない方が使用されている場合もあり特異性がある。滞納処理については鋭意努力されているが、滞りなく納付されている方との公平性を考え、更なる徴収体制の強化に努められたい。

#### 【各会計共通事項】

全国的に税の徴収率が低下する傾向にある中、本村では高い徴収率を維持しているが、今後とも徴収ネットの機能を十分に活用するなど関係機関との連携を図り、徴収率の向上に向け更に充実を図られたい。また、不納欠損については必要な調査と適正な手続きを踏まえ、税の公平性を念頭に時効の自然成立など安易な処理とならないようにしていただきたい。

年度末にかけてコロナウィルスの感染が拡大したために、未執行となり不用額が生じている事業が見受けられるが、3 月補正に間に合わなかったことに因るものである。これは、その時点での状況を鑑みるとやむを得ない状況もあった。また、平成 30 年度 3 月議会定例会で補正予算として計上されたものの、年度末までに執行されず繰越しとなった単独事業があった。そのよう事業についてはとくに注意されたい。

基金の運用や取り崩しについては、適正な手続きを踏まえ設置目的に従い効率的な運用に努められたい。業務の複雑化と定数の削減等により、様々な業務システムの導入がされてきた。必要不可欠な経常経費となっており、業務委託料は右肩上がりである。ICT 協議会をはじめとする広域的な連携を深め、システムのクラウド化や共同利用等についての検討も併せて進められたい。また、現在利用しているシステムについても費用対効果を検証し、必要に応じて変更や廃止も視野におきながら検討されたい。

令和 2 年 4 月に課を新設し機構改革が実施された。日々変化する課題に対応していくためには、逐次体制を見直していくべきであり、今後も必要に応じて進められるべきである。人事管理も含め業務の効率化等について検証をされたい。

## 6.決算の概要

### (1)各会計の状況

令和元年度一般会計予算及び特別会計予算それぞれの歳入歳出決算額は、以下のとおり。一般会計については、対前年度比較で歳入が約0.69億円、歳出が約1.4億円のそれぞれ減となっている。国民健康保険事業については、対前年度比較で歳入が約680万円の減、歳出が約720万円の増となっている。後期高齢者医療については、対前年度比較で歳入が約30万円、歳出が約40万円のそれぞれ増となっている。公共下水道事業については、対前年度比較で歳入が約3,300万円、歳出が約4,800万円のそれぞれ減となっている。

過去3年間の財政指標は、下表のとおりである。収支は県内の他市町と比べ安定している状況といえるが、財政力指数は低下の傾向にある。また、実質公債費率や実質収支比率は上昇傾向にあり、少しずつ財政状況が低下していることがうかがえる。財政調整基金は2億円を下回ったものの、これはふるさと納税の増加に伴い返礼品等の支出に要したものであり、一方では夢はぐくむ村づくり基金が増えているので運用面での不安はない。しかしながら、上述したように実質公債費率や実質収支比率の傾向を鑑みると、楽観視はできない。今後は、複合型子育て拠点施設整備事業等の計画もあることから、綿密な起債計画を立てて遂行していく必要がある。また、新型コロナ対策など不測の事態に備えた対応も必要である。

(単位;円)

会計	年度	歳入額	歳出額	差引額
一般会計	元	2,548,150,994	2,382,979,121	165,171,873
	30	2,617,127,223	2,526,981,603	90,145,620
国民健康保険事業	元	381,745,092	380,620,487	1,124,605
	30	388,532,376	373,445,897	15,086,479
後期高齢者医療	元	45,245,540	45,222,070	23,470
	30	44,954,932	44,838,772	116,160
公共下水道事業	元	110,362,473	93,897,994	16,464,479
	30	143,250,206	141,533,246	1,716,960
合計	元	3,085,504,099	2,902,719,672	182,784,427
	30	3,193,864,737	3,086,799,518	107,065,219

### (2)財政指標

(単位;千円)

区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
財政力指数	0.64	0.68	0.71
標準財政規模	1,426,528	1,414,508	1,382,639
経常収支比率	85.0	80.8	84.1
公債費負担率	14.0	10.7	14.4
実質公債費率	11.9	10.2	9.6
実質収支比率	8.0	5.9	9.1
財政調整基金現在高	199,110	324,285	484,258
その他基金現在高	614,337	421,428	298,379
地方債現在高	2,442,139	2,563,957	2,463,829
債務負担行為	67,324	37,687	59,892

## 7.決算の状況

### (1)一般会計の状況

歳入において、村税は、村民税のうち個人住民税は前年度に比べ減収、法人住民税は増収となっている。基幹税である固定資産税については、土地・家屋分は微増しているが、償却資産分が減少の一途を辿っている。また、徴収努力もされているが、不能欠損の額が増加した。税の公平性を鑑み徴収スタッフネットなどを駆使して更なる徴収率の向上に努められたい。地方交付税については、少しずつ伸びてきている。県内における他の団体と比較すると、財政状況は上位にあるといえども、交付税に依存せざるを得ない財政状況になっている。特筆すべきは、ふるさと納税であるが、約2億円弱の寄附があった。返礼品を増やしたことや簡易に寄附できる環境を工夫したことは評価される。このような努力の結果、「夢はぐくむ村づくり基金」の積立額は約3億5,000千円弱になったが、一方では財政調整基金を崩して返礼品等の支出に充てている状況にある。寄附金全てを基金に積み立てるのではなく、必要経費については寄附金から充てることが出来るように法令上の問題点も点検しながら検討されたい。

歳出においては、子育て支援など総合戦略にもとづく短期的な事業で成果が現れている。民生費や衛生費については、扶助費を中心としてなだらかな増加傾向にある。保健衛生の関係においては、本村のスケールメリットを活かした事業が展開されている。とくに各種検診や人間ドック、あるいは事後指導などについては、きめ細かな指導がされており、特定保健指導は常に県内のトップにある。農林水産業費については、直面する諸課題に取り組みされており若手後継者の育成等に少しずつ成果が現れている。教育費については30人学級等、先進的な取り組みがされており、教育委員会と学校現場との密な連携がうかがえる。一方、それぞれのシステム業務委託料が増加傾向にある。システム導入は、業務のスピード感、正確性、人件費の削減等の費用対効果が狙いとされているが、再度点検されたい。

地方創生関連事業については、多くのメニューをもって取り組まれているが、人口を維持するためには、とくに移住定住と子育て支援関係事業は重要な施策となる。総合計画との整合性も確認しながら、必要に応じて新たな取り組みにも臨んでいただきたい。

(単位:円)

#### 歳入

区分	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	前年度比較
村 税	908,612,990	35.66%	934,506,971	35.71%	△ 25,893,981
地方譲与税	11,545,001	0.45%	11,525,000	0.44%	20,001
利子割交付金	583,000	0.02%	1,119,000	0.04%	△ 536,000
配当割交付金	2,098,000	0.08%	1,595,000	0.06%	503,000
株式等譲渡所得割交付金	1,496,000	0.06%	1,258,000	0.05%	238,000
地方消費税交付金	70,489,000	2.77%	75,498,000	2.88%	△ 5,009,000
自動車取得税交付金	1,634,584	0.06%	3,123,000	0.12%	△ 1,488,416
自動車税環境性能割交付金	368,000	0.01%	-	-	-
地方特例交付金	13,852,000	0.54%	3,535,000	0.14%	10,317,000
地方交付税	473,377,000	18.58%	431,659,000	16.49%	41,718,000
交通安全対策特別交付金	0	0.00%	0	0.00%	0
分担金及び負担金	100,249,526	3.93%	119,190,228	4.55%	△ 18,940,702
使用料及び手数料	41,620,258	1.63%	41,161,228	1.57%	459,030
国庫支出金	199,642,195	7.83%	199,911,008	7.64%	△ 268,813
県支出金	164,317,805	6.45%	143,399,370	5.48%	20,918,435
財産収入	6,901,346	0.27%	8,680,671	0.33%	△ 1,779,325
寄附金	198,961,437	7.81%	40,256,338	1.54%	158,705,099
繰入金	135,621,000	5.32%	165,679,000	6.33%	△ 30,058,000
繰越金	90,145,620	3.54%	126,597,458	4.84%	△ 36,451,838
諸収入	25,183,232	0.99%	27,775,951	1.06%	△ 2,592,719
村 債	101,453,000	3.98%	280,657,000	10.72%	△ 179,204,000
総 計	2,548,150,994	100.00%	2,617,127,223	100.00%	△ 68,976,229



歳出

(単位:円)

区分	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	前年度比較
議会費	60,863,470	2.55%	58,211,090	2.30%	2,652,380
総務費	565,909,857	23.75%	672,275,828	26.60%	△ 106,365,971
民生費	790,886,746	33.19%	775,864,980	30.70%	15,021,766
衛生費	165,074,308	6.93%	154,062,709	6.10%	11,011,599
農林水産業費	102,162,832	4.29%	83,059,967	3.29%	19,102,865
商工費	4,519,023	0.19%	3,709,961	0.15%	809,062
土木費	62,891,698	2.64%	174,778,965	6.92%	△ 111,887,267
消防費	20,087,054	0.84%	110,078,876	4.36%	△ 89,991,822
教育費	173,596,981	7.28%	172,485,909	6.83%	1,111,072
公債費	233,631,991	9.80%	193,698,039	7.67%	39,933,952
諸支出金	203,355,161	8.53%	128,755,279	5.10%	74,599,882
予備費	0	0.00%	0	0.00%	0
総計	2,382,979,121	100.00%	2,526,981,603	100.00%	△ 144,002,482

○歳入未済額の状況

村税の調定額に対する徴収率は98.4%で、収入未済額及び不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

款	項	目	節	件数	令和元年度	平成30年度
村税	村民税	個人	現年課税分	45	1,229,059	691,031
			滞納繰越分	152	3,222,896	4,334,934
		法人	現年課税分	3	173,100	182,100
			滞納繰越分	4	244,600	438,300
	固定資産税	固定資産税	現年課税分	47	2,771,700	2,811,680
			滞納繰越分	133	6,483,395	5,185,845
	軽自動車税	軽自動車税	現年課税分	9	62,900	32,400
			滞納繰越分	8	82,200	67,500
分担金及び負担金	分担金及び負担金	民生費負担金	保育料負担金	14	816,815	1,017,825
使用料及び手数料	使用料	公共施設使用料	児童館使用料	2	86,000	90,000
合計				417	15,172,665	14,851,615

※税・料目等で重複する者もあるが、それぞれで累計している。

○不納欠損の件数及び理由

(単位:円)

税目等		時効によるもの(5年) (時効・行方不明)		執行停止が3年間継続 (財産なし)		執行停止(即時欠損) (倒産・破産・相続人なし)		合計	
		件数(人)	金額	件数(人)	金額	件数(人)	金額	件数(人)	金額
村民税(個人)	県内	3	59,783	0	0	0	0	3	59,783
	県外	2	12,450	0	0	0	0	2	12,450
村民税(法人)	県内	2	150,000	0	0	0	0	2	150,000
	県外	1	75,800	0	0	0	0	1	75,800
固定資産税	県内	4	536,260	0	0	0	0	4	536,260
	県外	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (実人数)	県内	9	746,043	0	0	0	0	9	746,043
	県外	3	88,250	0	0	0	0	3	88,250

※税・料目で重複する者もあるが、それぞれで累計している。

○一般会計の実質収支

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度
1 歳入総額	2,548,151	2,617,127
2 歳出総額	2,382,979	2,526,981
3 歳入歳出差引額 (1-2)	165,172	90,146
4 翌年度へ繰り越すべき財源	50,835	7,313
(1) 継続費通次繰越額	0	0
(2) 繰越明許費繰越額	50,835	7,313
(3) 事故繰越繰越f額	0	0
5 実質収支額 (3-4)	114,337	82,833
6 実質収支額のうち地方自治法 第233条の2による基金繰入額	0	0

○一般会計の性質別内訳

歳入において、村税のうち個人住民税は人口の増加とともに増えつつある。法人住民税については、事業所が少しずつ増えてきており、均等割分が微増してきたことに併せ、法人税割も順調に推移している。ただし、基幹税である固定資産税については、土地・家屋分については微増しているものの、償却資産の減価が進んでおり全体では減額となっている。

自主財源率について若干の上昇がみられるが、これは依存財源である村債が約1億7,900万円減額となったことが主な要因となっている。なお、自主財源率は県内では常に上位にあるが、依存財源である地方交付税は年々微増してきている。一方、地方交付税への依存度は、県内においてまだ低位にはあるが、将来を見据え自主財源の確保を進め更に健全な財政運営に努められたい。

歳出については、大規模事業の有無により年度により開きはあがるが、人件費については少しずつ増加してきている。令和2年度からは会計年度任用職員制度が導入されており、さらに増加することが見込まれる。適正な人事管理が求められる。一方で、ふるさと納税による積立金が大幅に増加しており明るい材料ではあるが、他の基金も含めそれぞれの条例に基づき適正な運用に努められたい。

歳入

(単位:千円)

区 分	令和元年度 決算額	H30年度 決算額	比較	割合	令和元年度決算額		
					自主財源	依存財源	割合
村 税	908,613	934,507	△ 25,894	35.66%	自主財源	1,507,294	59.15% H30年度 ⇒55.93%
分 担 金 及 び 負 担 金	100,249	119,190	△ 18,941	3.93%			
使 用 料 及 び 手 数 料	41,620	41,161	459	1.63%			
財 産 収 入	6,901	8,681	△ 1,780	0.27%			
諸 収 入	224,144	68,033	156,111	8.80%			
繰 入 金 ・ 繰 越 金	225,767	292,276	△ 66,509	8.86%			
地 方 譲 与 税 ・ 交 付 金	102,066	97,653	4,413	4.01%	依存財源	1,040,856	40.85% H30年度 ⇒44.07%
地 方 交 付 税	473,377	431,659	41,718	18.58%			
国 庫 支 出 金	199,642	199,911	△ 269	7.83%			
県 支 出 金	164,318	143,399	20,919	6.45%			
村 債	101,453	280,657	△ 179,204	3.98%			
歳 入 合 計	2,548,150	2,617,127	△ 68,977	100.0%			

歳出

(単位:千円)

区 分	令和元年度 決算額	H30年度 決算額	比較	割合	令和元年度決算額		
					義務的経費	投資的経費	消費的経費
人 件 費	461,813	452,768	9,045	19.38%	義務的経費	1,105,102	46.37% H30年度 ⇒42.96%
扶 助 費	409,657	417,668	△ 8,011	17.19%			
公 債 費	233,632	230,246	3,386	9.80%			
普 通 建 設 事 業 費	43,521	539,562	△ 496,041	1.83%	投資的経費	43,521	1.82% H30年度 ⇒16.65%
物 件 費	519,446	338,317	181,129	21.80%	消費的経費	863,707	36.25% H30年度 ⇒2875%
維 持 補 修 費	7,843	9,019	△ 1,176	0.33%			
補 助 費 等	336,418	341,593	△ 5,175	14.12%			
貸 付 金	3,602	5,774	△ 2,172	0.15%	その他の経費	370,649	15.56% H30年度 ⇒11.74%
繰 出 金	163,692	203,376	△ 39,684	6.87%			
積 立 金	203,355	23,359	179,996	8.53%			
歳 出 合 計	2,382,979	2,561,682	△ 178,703	100.0%		2,382,979	100.00%

○一般会計決算状況（過去3年間）

村税は、減収の一途にある。基幹税である固定資産税のうち償却資産分の落ち込みが主な要因となっているが、住民税が底を支える状況にある。一方で地方交付税は、増加の傾向を辿っている。これは村税の減収に比例するものである。県内の他団体と比較すると、財政状況は上位にあるといえども、交付税に依存せざるを得ない体質になってきたということは否めない。約2億円のふるさと納税があり、「夢はぐくむ村づくり基金」の積立額は約3億5,000万円になったが、一方では財政調整基金を崩しながら返礼品等の支出に充てている状況にある。寄附金すべてを基金に積み立てるのではなく、必要経費に充てることが出来るように検討されたい。なお、少額ではあるが、令和元年度から自動車税環境性能割交付金が新たに創設された。

歳出においては、子育て支援など総合戦略にもとづく短期的な事業で成果が現れている。民生費や衛生費については、子育て支援関係事業や予防事業など人口増に伴い増加傾向にある。農林水産業費については、担い手や後継者の育成等様々な事業に取り組まれており増加傾向にある。教育費については、前年度と同様に概ね経常的な執行で推移している。なお、公債費については、財政指標や財政健全化の判断にも影響するものであるため、注視していく必要がある。

歳入

(単位：円)

区分	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比
村 税	908,612,990	35.66%	934,506,971	35.71%	923,132,259	34.34%
地方譲与税	11,545,001	0.45%	11,525,000	0.44%	11,385,000	0.42%
利子割交付金	583,000	0.02%	1,119,000	0.04%	1,129,000	0.04%
配当割交付金	2,098,000	0.08%	1,595,000	0.06%	2,069,000	0.08%
株式等譲渡所得割交付金	1,496,000	0.06%	1,258,000	0.05%	2,256,000	0.08%
地方消費税交付金	70,489,000	2.77%	75,498,000	2.88%	72,608,000	2.70%
自動車取得税交付金	1,634,584	0.06%	3,123,000	0.12%	3,228,000	0.12%
自動車税環境性能割交付金	368,000	0.01%	-	-	-	-
地方特例交付金	13,852,000	0.54%	3,535,000	0.14%	2,552,000	0.09%
地方交付税	473,377,000	18.58%	431,659,000	16.49%	391,620,000	14.57%
交通安全対策特別交付金	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
分担金及び負担金	100,249,526	3.93%	119,190,228	4.55%	112,857,487	4.20%
使用料及び手数料	41,620,258	1.63%	41,161,228	1.57%	43,613,570	1.62%
国庫支出金	199,642,195	7.84%	199,911,008	7.64%	192,454,684	7.16%
県支出金	164,317,805	6.45%	143,399,370	5.48%	134,111,622	4.99%
財産収入	6,901,346	0.27%	8,680,671	0.33%	13,571,083	0.50%
寄附金	198,961,437	7.81%	40,256,338	1.54%	19,985,507	0.74%
繰入金	135,621,000	5.33%	165,679,000	6.33%	119,016,000	4.43%
繰越金	90,145,620	3.54%	126,597,458	4.84%	28,119,242	1.05%
諸収入	25,183,232	0.99%	27,775,951	1.06%	52,587,056	1.96%
村 債	101,453,000	3.98%	280,657,000	10.72%	561,984,000	20.90%
総 計	2,548,150,994	100.00%	2,617,127,223	100.00%	2,688,279,510	100.00%

## 歳出

(単位;円)

区分	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比
議会費	60,863,470	2.55%	58,211,090	2.30%	60,775,629	2.37%
総務費	565,909,857	23.75%	672,275,828	26.60%	816,379,588	31.87%
民生費	790,886,746	33.19%	775,864,980	30.70%	784,695,759	30.63%
衛生費	165,074,308	6.93%	154,062,709	6.10%	154,097,255	6.02%
農林水産業費	102,162,832	4.29%	83,059,967	3.29%	77,967,278	3.04%
商工費	4,519,023	0.19%	3,709,961	0.15%	4,499,108	0.18%
土木費	62,891,698	2.64%	174,778,965	6.92%	79,967,012	3.12%
消防費	20,087,054	0.84%	110,078,876	4.36%	15,869,287	0.62%
教育費	173,596,981	7.28%	172,485,909	6.83%	313,826,530	12.25%
公債費	233,631,991	9.80%	193,698,039	7.67%	230,246,029	8.99%
諸支出金	203,355,161	8.53%	128,755,279	5.10%	23,358,577	0.91%
予備費	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
総計	2,382,979,121	100.00%	2,526,981,603	100.00%	2,561,682,052	100.00%

## (2)国民健康保険事業勘定特別会計の状況

歳入総額381,745,092円で前年度対比で約1.7%の減、歳出総額は380,620,487円で約1.9%の減となった。保険給付費は横ばいにある。県で一元化されたために、国民健康保険事業納付金として県へ納める方式になった。本村のスケジュールメリットを活かし、保健事業をはじめ、その他の様々な事務についても、きめ細かな対応と更なる充実に努めたい。また、医療費の適正化や多受診・重複受診抑制への取り組みも継続して実施されたい。

## 歳入

(単位:円)

区分	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	前年度比較
国民健康保険税	75,914,018	19.89%	75,438,293	19.42%	475,725
使用料及び手数料	23,200	0.01%	24,160	0.01%	△ 960
国庫支出金	742,000	0.19%	0	0.00%	742,000
県支出金	270,361,824	70.82%	269,458,983	69.35%	902,841
療養給付費交付金	0	0.00%	0	0.00%	0
財産収入	21,566	0.01%	6,111	0.00%	15,455
寄附金	0	0.00%	0	0.00%	0
繰入金	19,322,313	5.06%	35,708,360	9.19%	△ 16,386,047
繰越金	15,086,479	3.95%	7,113,092	1.83%	7,973,387
諸収入	273,692	0.07%	783,377	0.20%	△ 509,685
総計	381,745,092	100.00%	388,532,376	100.00%	△ 6,787,284

## 歳出

(単位:円)

区分	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	前年度比較
総務費	4,249,431	1.12%	4,060,543	1.09%	188,888
保険給付費	260,540,353	68.45%	258,678,833	69.27%	1,861,520
共同事業拠出金	50	0.00%	70	0.00%	△ 20
保健事業費	8,849,179	2.32%	8,132,671	2.18%	716,508
国民健康保険事業納付金	93,555,474	24.58%	74,545,766	—	—
積立金	13,426,000	3.53%	6,056,111	1.62%	7,369,889
諸支出金	0	0.00%	21,971,903	5.88%	△ 21,971,903
予備費	0	0.00%	0	0.00%	0
総計	380,620,487	100.00%	373,445,897	100.00%	7,174,590

○歳入未済額の状況

調定額に対する徴収率は84.2%で、収入未済額及び不納欠損額の状況は次表のとおりである。

(単位:円)

款	項	目	節	件数	令和元年度	平成30年度	
国民健康保険税	国民健康保険税	一般被保険者 国民健康保険税	医療給付費分 現年課税分	22	1,819,196	2,182,910	
			医療給付費分 滞納繰越分	36	6,338,811	8,238,139	
			後期高齢者支援金分 現年課税分	22	547,086	649,103	
			後期高齢者支援金分 滞納繰越分	35	1,948,014	2,553,660	
			介護納付金分 現年課税分	14	235,638	272,727	
			介護納付金分 滞納繰越分	20	836,364	1,168,090	
			退職被保険者 国民健康保険税	医療給付費分 現年課税分	0	0	0
		医療給付費分 滞納繰越分	1	2,313	27,256		
		後期高齢者支援金分 現年課税分	0	0	0		
		後期高齢者支援金分 滞納繰越分	1	803	9,445		
		介護納付金分 現年課税分	0	0	0		
		介護納付金分 滞納繰越分	0	0	15,478		
		合計			151	11,728,225	15,116,808

○不納欠損の件数及び理由

(単位:円)

税目等	時効によるもの(5年) (時効・行方不明)		執行停止が3年間継続 (財産なし)		執行停止(即時欠損) (倒産・破産・相続人なし)		合計	
	件数(人)	金額	件数(人)	金額	件数(人)	金額	件数(人)	金額
国民健康保険税	県内	7 2,465,265	0	0	0	0	7	2,465,265
	県外	0	0	0	0	0	0	0

○国民健康保険事業勘定特別会計の実質収支

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度
1 歳入総額	381,745	388,532
2 歳出総額	380,620	373,446
3 歳入歳出差引額 (1-2)	1,125	15,086
4 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0
(1) 継続費通次繰越額	0	0
(2) 繰越明許費繰越額	0	0
(3) 事故繰越繰越額	0	0
5 実質収支額 (3-4)	1,125	15,086
6 実質収支額のうち地方自治法 第233条の2による基金繰入額	0	0

○国民健康保険事業勘定特別会計決算状況(過去3年間)

医療制度が県で一本化されたことにより、歳入及び歳出ともにそれぞれ科目に変更が生じた。歳入では保険税及び歳出では給付金ともに若干の増となったものの、概ね横ばいで推移している。このような中、13,426千円を積み立てたことは評価できる。保健事業についてはスケールメリットを活かし、今後ともきめ細かなにサービスを提供されることを望む。

最入

(単位:円)

区分	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比
国民健康保険税	75,914,018	19.89%	75,438,293	19.42%	76,140,769	16.02%
使用料及び手数料	23,200	0.01%	24,160	0.01%	24,960	0.01%
国庫支出金	742,000	0.19%	0	0.00%	84,376,309	17.76%
県支出金	270,361,824	70.82%	269,458,983	69.35%	19,377,071	4.08%
療養給付費交付金	0	0.00%	0	0.00%	12,078,000	2.54%
後期高齢者交付金	0	0.00%	0	0.00%	132,971,866	27.98%
共同事業交付金	0	0.00%	0	0.00%	71,823,323	15.11%
財産収入	21,566	0.01%	6,111	0.00%	2,925	0.00%
寄附金	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
繰入金	19,322,313	5.06%	35,708,360	9.19%	69,393,584	14.60%
繰越金	15,086,479	3.95%	7,113,092	1.83%	9,025,650	1.90%
諸収入	273,692	0.07%	783,377	0.20%	7,650	0.00%
総計	381,745,092	100.00%	388,532,376	100.00%	475,222,107	100.00%

歳出

区分	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比
総務費	4,249,431	1.12%	4,060,543	1.09%	5,446,561	1.16%
保険給付費	260,540,353	68.45%	258,678,833	69.27%	257,687,544	55.05%
後期高齢者支援金等	-	-	-	-	41,886,091	8.95%
老人保健拠出金	-	-	-	-	772	0.00%
介護納付金	-	-	-	-	15,526,303	3.32%
共同事業拠出金	50	0.00%	70	0.00%	79,901,311	17.07%
保健事業費	8,849,179	2.32%	8,132,671	2.18%	8,671,105	1.85%
国民健康保険事業納付金	93,555,474	24.58%	74,545,766	19.96%	-	-
積立金	13,426,000	3.53%	6,056,111	1.62%	50,022,925	10.69%
諸支出金	0	0.00%	21,971,903	5.88%	8,966,403	1.92%
予備費	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
総計	380,620,487	100.00%	373,445,897	100.00%	468,109,015	100.00%



(3)後期高齢者医療特別会計の状況

歳入総額45,245,540円で前年度対比で約0.6%の増、歳出総額は45,222,070円で約0.9%の増となった。鳥取県で広域連合を組織し、市町村は被保険者の資格管理や保険料の徴収等を行っている。保険料の徴収については、制度発足当初はなかったが、近年は僅かではあるが滞納がみられる。制度の説明など今後も引き続き丁寧な対応に努められたい。

歳入

(単位:円)

区分	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	前年度比較
後期高齢者医療保険料	39,022,800	86.25%	37,603,850	84.81%	1,418,950
使用料及び手数料	2,480	0.01%	1,360	0.00%	1,120
繰入金	6,059,000	13.39%	6,721,682	15.16%	△ 662,682
繰越金	116,100	0.26%	13,040	0.03%	103,060
諸収入	45,100	0.10%	0	0.00%	45,100
総計	45,245,480	100.00%	44,339,932	100.00%	905,548

歳出

(単位:円)

区分	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	前年度比較
総務費	826,070	1.83%	1,461,260	3.26%	△ 635,190
後期高齢者医療広域連合納付金	44,350,900	98.07%	43,377,112	96.74%	973,788
諸支出金	45,100	0.11%	400	0.00%	44,700
予備費	0	0.00%	0	0.00%	0
総計	45,222,070	100.00%	44,838,772	100.00%	383,298

○歳入未済額の状況

調定額に対する徴収率は99.7%で、収入未済額の状況は次表のとおりである。

(単位:円)

款	項	目	節	件数	令和元年度	平成30年度
後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	普通徴収保険料	現年度分	0	0	146,800
			滞納繰越分	1	129,200	129,200
合計				1	129,200	276,000

○後期高齢者医療特別会計の実質収支

(単位:千円)

区分	令和元年度	平成30年度
1 歳入総額	45,245	44,955
2 歳出総額	45,222	44,839
3 歳入歳出差引額 (1-2)	23	116
4 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0
(1) 継続費通次繰越額	0	0
(2) 繰越明許費繰越額	0	0
(3) 事故繰越繰越額	0	0
5 実質収支額 (3-4)	23	116
6 実質収支額のうち地方自治法第233条の2による基金繰入額	0	0

○後期高齢者医療特別会計決算状況（過去3年間）

高齢化が進む中、徐々に被保険者数が増え、それに伴い保険料や納付金も増加してきている。  
 なお、徴収率は常に県内では常に上位にある。

最入

(単位：円)

区分	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比
後期高齢者医療保険料	39,022,800	86.25%	37,603,850	83.65%	36,464,350	84.66%
使用料及び手数料	2,480	0.01%	1,360	0.00%	2,080	0.00%
国庫支出金	-	-	615,000	1.37%	-	-
繰入金	6,059,000	13.39%	6,721,682	14.95%	6,542,172	15.19%
繰越金	116,160	0.26%	13,040	0.03%	13,120	0.03%
諸収入	45,100	0.11%	0	0.11%	49,800	0.12%
総計	45,245,540	100.00%	44,954,932	100.00%	43,071,522	100.00%

歳出

区分	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比
総務費	826,070	1.83%	1,461,260	3.26%	812,010	1.89%
後期高齢者医療広域連合納付金	44,350,900	98.07%	43,377,112	96.74%	42,196,672	98.00%
諸支出金	45,100	0.11%	400	0.11%	49,800	0.12%
予備費	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
総計	45,222,070	100.00%	44,838,772	100.00%	43,058,482	100.00%

(4)公共下水道事業特別会計決算の状況

歳入総額110,362,473円で前年度対比で約23.0%の減、歳出総額は93,897,994円で約33.7%の減となった。使用料については、10%の減免が改正され段階的に廃止されることとなった。前年度対比では歳入歳出ともに大幅な減となっているが、これは令和2年度から企業会計へ移行することになったため4月及び5月の出納整理期間がなく、それぞれ特例的未収金及び特例的未払金として扱い、翌年度分とされたことによるものである。このように会計処理の方法が変わってはいるが、それ以外に歳入歳出ともにそれぞれ例年と大きな違いはない。なお、使用料の滞納については、引き続き徴収率の向上に向けて努められたい。

歳入 (単位:円)

区分	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	前年度比較
分担金及び負担金	3,600,000	3.26%	5,357,490	3.74%	△ 1,757,490
使用料及び手数料	57,412,713	52.02%	64,810,357	45.24%	△ 7,397,644
繰入金	34,998,000	31.71%	45,300,000	31.62%	△ 10,302,000
繰越金	1,716,960	1.56%	82,359	0.06%	1,634,601
諸収入	134,800	0.12%	0	0.00%	134,800
村債	12,500,000	11.33%	27,700,000	19.34%	△ 15,200,000
総計	110,362,473	100.00%	143,250,206	100.00%	△ 32,887,733

歳出 (単位:円)

区分	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	前年度比較
公共下水道費	46,275,013	49.28%	92,215,630	65.15%	△ 45,940,617
公債費	47,622,981	50.72%	49,317,616	34.85%	△ 1,694,635
総計	93,897,994	100.00%	141,533,246	100.00%	△ 47,635,252

○歳入未済額の状況

調定額に対する徴収率は87.8%で、収入未済額及び不納欠損額の状況は次表のとおりである。

(単位:円)

款	項	目	節	件数	令和元年度	平成30年度
使用料及び手数料	使用料	公共下水道 使用料	現年課税分	1478	11,309,843	1,608,234
			滞納繰越分	532	2,876,657	2,846,170
合計				2,010	14,186,500	4,454,404

○不納欠損の件数及び理由

(単位:円)

税目等		時効によるもの(5年) (時効・行方不明)		執行停止が3年間継続 (財産なし)		執行停止(即時欠損) (倒産・破産・相続人なし)		合計	
		件数(人)	金額	件数(人)	金額	件数(人)	金額	件数(人)	金額
下水道使用料	県内	5	45,064	0	0	0	0	5	45,064
	県外	2	77,679	0	0	0	0	2	77,679

○公共下水道事業特別会計の実質収支

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度
1 歳入総額	110,362	143,250
2 歳出総額	93,898	141,533
3 歳入歳出差引額 (1-2)	16,464	1,717
4 翌年度へ繰り越すべき財源	0	1,350
(1) 継続費通次繰越額	0	0
(2) 繰越明許費繰越額	0	1,350
(3) 事故繰越繰越額	0	0
5 実質収支額 (3-4)	16,464	367
6 実質収支額のうち地方自治法 第233条の2による基金繰入額	0	0

○公共下水道事業特別会計決算状況 (過去3年間)

使用料の減免は段階的に元に戻されている。令和2年度から企業会計としての処理がされることになったため、歳入、歳出とも3月末までの打ち切り処理がされた。そのことにより、出納整理期間で扱う予定であった歳入、歳出額をそれぞれ「特例的未収金」及び「特例的未払金」として処理することになった。このため、決算額は例年より減額となっている。

歳入

(単位:円)

区分	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比
分担金及び負担金	3,600,000	3.26%	5,357,490	3.74%	8,728,664	7.15%
使用料及び手数料	57,412,713	52.02%	64,810,357	45.24%	66,225,081	54.27%
繰入金	34,998,000	31.71%	45,300,000	31.62%	39,000,000	31.96%
繰越金	1,716,960	1.56%	82,359	0.06%	170,630	0.14%
諸収入	134,800	0.12%	0	0.00%	0	0.00%
村債	12,500,000	11.33%	27,700,000	19.34%	7,900,000	6.47%
総 計	110,362,473	100.00%	143,250,206	100.00%	122,024,375	100.00%

歳出

(単位:円)

区分	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比
公共下水道費	46,275,013	49.28%	92,215,630	65.15%	67,329,050	55.21%
公債費	47,622,981	50.72%	49,317,616	34.85%	54,612,966	44.79%
総 計	93,897,994	100.00%	141,533,246	100.00%	121,942,016	100.00%

8 財産の状況

(1) 土地・建物・有価証券・出資金・物品等

		種類	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
1	公有財産	土地 (㎡)	686,854.76	0.00	686,875.70
		建物 (㎡)	18,792.56	20.94	18,813.50
		山林 (㎡)	169,361.00	0.00	169,361.00
		立木 (㎡)	2,038.93	0.00	2,038.93
2	基金	基金 (千円)	798,306	0	798,306
3	債権	有価証券 (千円) 4件	16,500	0	16,500
4	出資金等	出資金等 (千円) 17件	75,627	0	75,627
5	物品	車両 (台)	19	0	19
		物品等 (式)	5	0	5

## (2) 基金の状況

森林整備基金については新たに創設された。夢はぐくむ村づくり基金については、平成元年度に約2億円のふるさと納税があり急増した。しかし、返礼品等に要する経費も増えたことにより財政調整基金を取り崩して充てている。

その他、大きな変動はないが、国民健康保険事業運営基金が前年度比で約1,350万円の増となっているが、将来の変動に備えた積立として評価できる。なお、長年にわたり運用の実績のない基金もあり、有効な運用について検討する必要がある。

(単位；千円)

基金名	令和元年度末	平成30年度末	平成29年度末
財政調整基金	199,110	324,285	484,258
減債基金	78,232	78,032	77,832
公共施設 等建設基金	140,941	139,941	54,689
国際交流基金	14,137	14,135	14,134
地域福祉基金	25,636	25,620	25,600
ふるさとづく り 基金	5,000	5,000	5,000
奨学基金	464	2,000	2,000
夢はぐくむ 村づくり基金	349,795	156,699	119,124
国民健康保険 事業運営基金	66,020	52,594	61,762
森林整備基金	132	0	0
基金合計	879,467	798,306	844,399

事業区分別現在高集計表

事業名称	前々年度末現在高	前年度末現在高	当該年度中増減見込				当該年度末現在高見込
			起債見込額	元金	利子	合計	
01:一般会計債	2,463,828,821	2,563,957,129	101,453,000	223,270,679	10,361,312	233,631,991	2,442,139,450
01:公共事業等債	21,575,273	18,365,029	2,000,000	3,515,480	121,550	3,637,030	16,849,549
02:公共事業等債	21,575,273	18,365,029	2,000,000	3,515,480	121,550	3,637,030	16,849,549
02:公営住宅建設事業債	0	57,900,000	0	0	127,664	127,664	57,900,000
03:公営住宅建設事業債	0	57,900,000	0	0	127,664	127,664	57,900,000
04:緊急防災・減災事業債	283,064,247	362,452,294	0	26,426,056	1,155,369	27,581,425	336,026,238
03:緊急防災・減災事業債	283,064,247	362,452,294	0	26,426,056	1,155,369	27,581,425	336,026,238
05:教育・福祉施設等整備事業債	320,837,627	298,135,114	0	24,351,486	1,801,993	26,153,479	273,783,628
01:教育・福祉施設等整備事業債	297,386,023	277,026,139	0	20,837,119	1,689,364	22,526,483	256,189,070
02:教育・福祉施設等整備事業債	13,151,604	10,808,975	0	2,370,367	79,085	2,449,452	8,438,608
04:教育・福祉施設等整備事業債	10,300,000	10,300,000	0	1,144,000	33,544	1,177,544	9,156,000
06:一般単独事業債	303,964,725	270,446,970	0	30,595,756	1,039,287	31,635,043	239,851,214
05:一般単独事業債	47,236,018	40,594,604	0	6,649,039	450,229	7,099,268	33,945,565
11:一般単独事業債	256,728,707	229,852,366	0	23,946,717	589,058	24,535,775	205,905,649
09:公共用地先行取得等事業債	419,322,224	403,344,448	0	47,865,552	619,823	48,485,375	355,478,896
11:厚生福祉施設整備事業債	13,380,029	4,709,287	0	4,709,287	70,757	4,780,044	0
21:減税補てん債	14,218,254	10,642,623	0	2,403,900	36,154	2,440,054	8,238,723
22:臨時税収補てん債	0	0	0	0	0	0	0
23:臨時財政対策債	1,064,766,442	1,117,782,577	99,453,000	80,881,697	5,386,760	86,268,457	1,136,353,880
26:都道府県貸付金	0	0	0	0	0	0	0
01:都道府県貸付金	0	0	0	0	0	0	0
27:その他	22,700,000	20,178,787	0	2,521,465	1,955	2,523,420	17,657,322
02:公営企業債	457,602,576	442,638,992	12,500,000	41,715,951	5,907,030	47,622,981	413,423,041
01:下水道事業	457,602,576	442,638,992	12,500,000	41,715,951	5,907,030	47,622,981	413,423,041
01:公共下水道事業	403,438,428	396,802,590	12,500,000	34,555,208	4,536,485	39,091,693	374,747,382
03:農業集落排水事業	54,164,148	45,836,402	0	7,160,743	1,370,545	8,531,288	38,675,659
*** 合計 ***	2,921,431,397	3,006,596,121	113,953,000	264,986,630	16,268,342	281,254,972	2,855,562,491

## 令和元年度 村税の状況調べ

(単位:円・%)

税目	課定額			収入済額			徴収率			(B)の 構成比	前年度		前年比増 収入済額	対前年 伸率
	現年課税分	滞納繰越分	合計(A)	現年課税分	滞納繰越分	合計(B)	現年分	滞納分	計(B)/(A)		収入済額	徴収率		
1. 村民税	248,938,604	5,646,365	254,584,969	247,536,445	1,880,836	249,417,281	99.4	33.3	98.0	267,810,395	97.3	△ 18,393,114	△ 6.9	
(1) 個人分	183,431,004	5,025,965	188,456,969	182,201,945	1,730,836	183,932,781	99.3	34.4	97.6	208,433,895	97.6	△ 24,501,114	△ 11.8	
均等割	6,604,500	175,000	6,779,500	6,541,500	157,500	6,699,000	99.0	90.0	98.8	6,562,500	98.4	136,500	2.1	
所得割	176,826,504	4,850,965	181,677,469	175,660,445	1,573,336	177,233,781	99.3	32.4	97.6	201,871,395	97.6	△ 24,637,614	△ 12.2	
(2) 法人税	65,507,600	620,400	66,128,000	65,334,500	150,000	65,484,500	99.7	24.2	99.0	59,376,500	96.1	6,108,000	10.3	
法人均等割	31,086,000	575,800	31,661,800	30,940,200	150,000	31,090,200	99.5	26.1	98.2	29,304,500	95.4	1,785,700	6.1	
法人税割	34,421,600	44,600	34,466,200	34,394,300		34,394,300	99.9	-	99.8	30,072,000	96.8	4,322,300	14.4	
2. 固定資産税	625,037,300	8,028,525	633,065,825	622,265,600	1,008,870	623,274,470	99.6	12.6	98.5	629,826,115	98.7	△ 6,551,645	△ 1.0	
(a) 土地	144,438,220	1,855,291	146,293,511	143,797,715	233,137	144,030,852	99.6	12.6	98.5	144,351,449	98.7	△ 320,597	△ 0.2	
(b) 家屋	244,169,835	3,136,330	247,306,165	243,087,075	394,114	243,481,189	99.6	12.6	98.5	241,418,374	98.7	2,062,815	0.9	
(c) 償却資産	236,429,245	3,036,904	239,466,149	235,380,810	381,619	235,762,429	99.6	12.6	98.5	244,056,292	98.7	△ 8,293,863	△ 3.4	
3. 軽自動車税	12,165,400	105,900	12,271,300	12,102,500	23,700	12,126,200	99.5	22.4	98.8	12,177,100	99.2	△ 50,900	△ 0.4	
4. 村たばこ税	22,959,089	-	22,959,089	22,959,089	-	22,959,089	100.0	-	100.0	23,913,211	100.0	△ 954,122	△ 4.0	
小計	909,100,393	13,780,790	922,881,183	904,863,634	2,913,406	907,777,040	99.5	21.1	98.4	933,726,821	98.3	△ 25,949,781	△ 2.8	
入湯税	835,950	-	835,950	835,950	-	835,950	100.0	-	100.0	780,150	100.0	55,800	7.2	
合計	909,936,343	13,780,790	923,717,133	905,699,584	2,913,406	908,612,990	99.5	21.1	98.4	934,506,971	98.3	△ 25,893,981	△ 2.8	
国民健康保険税	74,996,200	15,111,308	90,107,508	72,394,280	3,519,738	75,914,018	96.5	23.3	84.2	75,438,293	83.2	475,725	0.6	
備考														



令和元年度鳥取県西伯郡日吉津村一般会計繰越明許費繰越計算書

(単位：円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				一般財源	
					既収財源	未収支出金		特定財源		
						国県支出金	地方債	特定債		その他
2 総務費	1 総務管理費	総合戦略策定事業	3,923,000	3,707,000	0	0	0	0	3,707,000	
5 農林水産業費	1 農業費	県営農村地域防災減災事業	3,704,000	3,195,000	0	0	0	0	3,195,000	
5 農林水産業費	1 農業費	県営基幹水利ストラクチャーマネジメント事業	169,000	169,000	0	0	0	0	169,000	
7 土木費	2 道路橋梁費	村道橋梁補修工事	32,000,000	31,857,000	0	16,973,000	0	0	14,884,000	
7 土木費	2 道路橋梁費	村道改良事業	52,500,000	52,500,000	0	27,200,000	0	0	25,300,000	
9 教育費	1 小学校費	G I G A スクール整備事業	17,600,000	17,600,000	0	5,220,000	8,800,000	0	3,580,000	
計			109,896,000	109,028,000	0	49,393,000	8,800,000	0	50,835,000	